貸　借　対　照　表

信楽高原鐵道　株式会社

令和７年３月31日現在

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	120,433,054	流動負債	17,997,180
現金・預金	80,203,057	買掛金	4,015,730
未収運賃	816,090	未払金	1,452,285
未収金	35,092,690	未払費用	5,801,599
棚卸商品	1,350,299	預り金	904,166
貯蔵品	1,119,084	未払消費税	1,960,000
その他流動資産	1,851,834	未払法人税等	1,629,600
		預り連絡運賃	256,380
		前受運賃	1,977,420
固定資産	15,198,037	固定負債	4,618,500
鉄道事業固定資産	3,987,527	退職給付引当金	4,618,500
有形固定資産	3,407,390		
無形固定資産	580,137	負債計	22,615,680
投資等	11,210,510		
長期前払費用	11,187,820	(純資産の部)	
差入保証金	22,690	株主資本	113,015,411
		資本金	432,000,000
		利益剰余金	△ 318,984,589
繰延資産	0		
		純資産計	113,015,411
資産合計	135,631,091	負債・純資産合計	135,631,091

貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額　11,188,583 円

2 事業用固定資産

有形固定資産		3,407,390 円
	土地	1 円
	車両	525,003 円
	工具器具	1,744,606 円
	リース資産	1,137,780 円
無形固定資産		580,137 円
投資等		11,210,510 円

損　益　計　算　書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

科目	金額	
	円	円
鉄道事業		
営業収益	159,129,501	
営業費	170,296,287	
営業利益		△ 11,166,786
付帯事業		
営業収益	4,832,012	
営業費	1,180,051	
営業利益		3,651,961
全事業営業利益		△ 7,514,825
営業外収益		
受取利息	46,423	
その他の収益	1,723,861	1,770,284
営業外費用		
その他の費用	6,886,544	6,886,544
経常利益		△ 12,631,085
特別利益		
補助金	2,800,000	
その他	0	2,800,000
特別損失		
除却費	208,001	
その他特別損失	0	208,001
税引前当期純利益		△ 10,039,086
法人税・住民税及び事業税		311,403
過年度法人税		0
当期純利益		△ 10,350,489

損益計算書に関する注記

１ 営業収益	163,961,513 円
２ 営業費	171,476,338 円
運送費及び売上原価	149,363,038 円
販売費及び一般管理費	17,237,502 円
諸税	2,877,973 円
減価償却費	1,997,825 円

株主資本等変動計算書

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

（単位：円）

	株　主　資　本				純資産合計
	資　本　金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期期首残高	432,000,000	△ 308,634,100	△ 308,634,100	123,365,900	123,365,900
当期変動額					
当期純利益		△ 10,350,489	△ 10,350,489	△ 10,350,489	△ 10,350,489
当期変動額合計		△ 10,350,489	△ 10,350,489	△ 10,350,489	△ 10,350,489
当期末残高	432,000,000	△ 318,984,589	△ 318,984,589	113,015,411	113,015,411

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

前期末株式数（普通株式）　8,640　株

当期末株式数（普通株式）　8,640　株

個 別 注 記 表

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　資産の評価基準及び評価方法

棚　卸　資　産

棚 卸 商 品 ・・最終仕入原価法

貯　蔵　品 ・・先入先出法による原価法

2　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による定額法または旧定額法を採用しております。

但し、取替資産については、取替法を採用しており、リース資産については、リース期間定額法により償却を行っております。

無形固定資産

定額法で償却しております。

3　長期前払費用の償却方法

期間均等償却を行っております。

4　計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

リース資産の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものは、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、リース取引が平成20年4月1日以後開始するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

引当金の計上基準

退職給付引当金の計上

就業規則、労働協約等により、会社が退職金を支払う法的債務を負っていることにより退職給付引当金を計上しました。

退職給付債務については、「期末自己都合要支給額」をもって計算しております。